

書評

藤井 茂著 『經濟發展と貿易政策』

(國元書房)

小島 清

すでに早く一九四二年に處女作『外國貿易の理論』を世に問

うて、日本における近代的國際經濟學のバイオニアとなられた
神戸大學教授藤井茂氏は、その學位論文『國際貿易論』(初版一
九四八年、増補版一九五五年)を経て、宏汎かつ透徹せる學說
史的研究と多年にわたる日本經濟と貿易に關する豊富な知識・
體験とを背景にして、ここにその圓熟せる體系を「貿易政策論」
として公刊された。本文三三四頁にわたる内容はまことに質量

ともに充實、一讀して壓倒される思いがするとともに、その流
麗なる文章は限りない魅力を與えている。つねに垂教を得てい
る同學の後進として本書の成功を心から讃えたい。

本書は大別すると二篇になる。すなわち、貿易と國民經濟と
の關係を追究した貿易政策の基礎論ともいべき前篇(第一章

〔第五章〕と、主に日本經濟發展の實證的研究に基礎をおいて
貿易政策の展開過程を明らかにした後篇(第六章〔第二章〕
とである。この二篇を通じて著書のねらいとするもの、或は抱
負は「はしがき」によるといくつかある。すなわち(a)「貿
易政策に新しい體系と内容を見出す」(b)動態的な貿易理論と
産業構造の研究とを接近せしめる」(c)「貿易理論と實證的研
究とを總合する場を見出す」あるいは(d)「本書を通じてもつ
わたくしの方法は、經濟を構造と循環との二つの層に分ち、
これを經濟の發展において統一しようとするにあり、これを國
民經濟の内と外とに足場をもつ貿易の機能に即して展開し、國
内・國際兩面における必要と問題を探り出すことよって、貿
易政策の課題を發見し、これを解くために用意せんとするも
のである。」

いずれも重要な課題であるとともに、言うは易くして解き難
い意圖である。わが國における書評のやり方から見ると異例で
あり失禮であるかも知れないが、ここでは本書の内容を紹介す
ることは省略し、右のいくつかのねらい、ことに課題(d)が
どのように、どこまで解かれていくかという視點にしばって、
著書のユニークな主張なり、わたくしの懐いた感想・疑問な
り、今後われわれが追究すべき問題なりを素直に指摘して、藤
井教授の示教を仰ぎたいと思う。豫め教授の寛容を乞う次第で
ある。

前篇「貿易政策の基礎論」の内容は著者自身の要約によると次のおりである。「わたくしは貿易政策はその課題を現實の必要から受けとり、理論に照らしてこの課題を解くたてを整理するものと理解し(第一章 貿易政策の課題とその發展)、貿易を行うことよって現實はいかなる必要をみたそうとするのかを追求するために、貿易と國民經濟との關係に焦點を絞った。そのためにまず方法的に兩者の關係を捉える方式を用意し(第二章 貿易と國民經濟……その方法的考察——)、貿易量と貿易差額の両面から貿易の機能を説明して右の方式に内容を與え(第三章 貿易差額と貿易量)、さらにその國際經濟的關連を明らかにする(第四章 國際經濟の不均衡)。第五章(工業化政策と幼稚産業保護論)は右の考察の結果を工業化と幼稚産業保護論に適用してその具體的な適用性を確かめようとするものである。」(はしがき二頁)

本書は著者が過去數カ年にわたつてまとめられた諸論文を加筆整理されたものであるから、各章の間に若干の重複をまぬがれないし、發表の時間的推移につれ思索の進展もみられる。第一章が前篇の五つの章のまとめとなつており、それを著者の最近の到達點とうけとつてよいであらう。わたくしも第一章を中心に考へてみたい。究明すべき問題は、貿易政策の課題はいかなるものであるか、それらを解くべき理論にどんなものがあるか、そして政策課題と理論とのコンシステンシーが存在するか、いかえれば政策課題を解くのに既存理論が眞に有效であるかという點にある。

先ず貿易政策の課題であるが、藤井教授は「貿易政策は貿易にはたらきかけることよつて、國民經濟の圓滿な發達をはからんとする國家の政策である」(一頁)と定義し、國民經濟の圓滿な發達ということの内容を吟味することを通じて、二つの主要貿易政策課題に到達する。ここに國民經濟の圓滿な發達というのは、「近代的な言葉で表現すれば、國民經濟の均衡的發展ということ」であり「均衡」という概念は個々の國民經濟構成部門間の對立や矛盾の調整という以上に、一般に經濟諸要因間の均衡やさらに國內均衡や國際均衡を含んでいる。發展という場合には、均衡がヨリ高次の段階に進められることを意味し、經濟諸量の増加のほかはその質的向上をも含んでいる。これを年度の生産物が生産せられ循環にもたらされる過程に即して捉えるならば、所得の増加という形をとり、これを循環の基盤をなす經濟の構造に即して捉えるならば、産業構造の高度化、したがつて生産力の上昇の形をとるであらう。そして、これらを最も一般的かつ究極的な經濟標識で捉えるならば、國民厚生の増大ということになる。」(二頁)

後篇の別の箇所では「經濟の自立は三つの内容をもつ。その一つは對外面に即して國際均衡を確立することであり、その二は國內的に完全雇傭を達成することであり、その三は動態的に經濟の一定の發展を確保することである。第一と第二は短期的觀點に基き、第三は長期的觀點に基くものであるが、長期的な發展のうちには國際均衡と國內均衡を含むことよつて均衡的發展が確保せられるのである。」(二三—四頁、同様な内容、二

四九—二五〇頁)

かくて次第に明らかになったことは、はしがきで述べられた「經濟を構造と循環との二つの層に分ち、これを經濟的發展において統一する」という命題における經濟の循環面での貿易政策は、「國內均衡と國際均衡の同時確保」ということに歸着するようである。これを貿易政策の第一課題と呼ぼう。第二課題の内容はまだはっきりしないが「經濟の構造を高度化し長期的發展を確保するように内外均衡を達成すること」と表現してよさそうである。

國民經濟の循環と構造に關する著者の定義を省みておくことが有意義であろう。「所得の流れ (flow)……の基底には消費せられない所得部分の貯え (stock)——資本の蓄積——がある。前者は年々の所得であるに對し、後者は國富そのものである。所得の流れに即して把えた一連の過程を經濟の循環というのに對し、消費せられない部分の所得が資本の形で貯えられる場を經濟の構造と名づけよう。」(五八頁)そして資本蓄積が「既往の資本に加わって具體的な投資場面を見出し、經濟の構造を質的に高め量的に擴大して行く。産業構造の高度化と多面化がこれである。この構造の高度化および多面化に應じて生産力が高まり年々の粗生産が増加する。投資の生産力効果はこの面で捉えたものであって、これを量的な所得の増加率で捉えるのが成長率理論にほかならない。」(五九頁)要するに第二課題に答える中心的な鍵は資本蓄積であり、それが産業構造の高度化と多面化という經濟の構造の高度化を達成し、量的な所得でみて擴

大した新たな内外均衡を確保させる。このことが成長とか發展にほかならないというのである。このような内外均衡と發展との統一的把握は見事である。だがそのような統一的把握は、國內均衡、國際均衡、資本蓄積、投資の生産力効果、成長率という諸概念がすべて所得(ないし雇傭)という集計量として捉えられるときに限って可能であることに注意せねばならない。何を輸出し代りに何を輸入すべきかという貿易の方向とか、どの産業に投資するかという投資の方向とかを論ずることなくしては、經濟の構造とか産業構造の高度化と多面化とかを云々することはできない。そうするためには集計量分析だけでは不可能であって、少くとも二つ以上に分割した部門分析を必要とするのではあるまいか。わたくしはかつて、生産費・價格構造の均衡と雇用・所得の均衡との二條件で國民經濟の循環と發展が規定せられることを指摘した(小島 清「外國貿易 新版」七四—七八頁)のだが、藤井教授の主要ツールは後者におかれているのではないか、そしてもしそうならば貿易を積極的に考慮にされるが故に生ずる重要にして複雑な理論問題に對して有効な光を與えていないのではないかと疑問をいだかざるを得ない。

そこで上述の二つの主要な貿易政策課題に對して藤井教授がいかなる理論をいかに適用されているかを検討してみよう。ちなみに本書の前篇は貿易政策が深い理論的研究と結合されているところに優れた特色をもつ。藤井教授の採用される、そしてわれわれにとつての共有財産たる、既存の國際經濟理論はおよそ次の五つである。すなわち(1)古典學派の比較生産費説、

(2) 同じく古典學派の貿易均衡化のプライス・メカニズム、
 (3) 雇傭理論的貿易理論(乗數分析)、(4) ドイツ流の構造理論、(5) ハロッド的成長率理論、これである。各理論はそれぞれ前提と性格を異にしそれぞれ限界をもつものであるから、いかなる課題にいかん適用するかは充分に慎重でなければならぬ。藤井教授の適用の仕方はどうであろうか。

貿易政策の第一課題、すなわち國內均衡と國際均衡の同時達成という課題に對して、(2)と(3)が有用であることはいうまでもない。藤井教授はまず「古典學派理論は國內の完全雇傭を假定したために、國際均衡にのみ關心がおかれまた國際均衡調節については價格効果のみを重視したために、價格の弾力性が失われるにつれて、國際均衡の自動的調節機構がささえ難くなった」(六八頁)と古典學派のプライス・メカニズムを評價し、より有力なツールとして雇傭理論的貿易理論を重視する。國民所得の波及的增加をひき起す被乗數は一體輸出量の増分なりやそれとも貿易差額の増分なりやという論争的問題を吟味する(第三章第三節)。教授のねらいは、國民經濟發展に對する貿易の役割の評價についての後の議論に關連することであるが、貿易差額ではなく輸出量を探りたい(六五頁)ということにある。だが乗數式というものは、被乗數と乗數とをコンシステンスイを保ちながら適當にいれかえうるものであるから、乗數式の形の吟味から右の結論を導くのは無理であろう。右の結論を導くにはむしろ投資、輸出、自發的輸入等の被乗數相互の關係を現實に即して再検討すべきではあるまいか。このことは、國

內均衡と國際均衡とは必ずしも兩立しない、したがって兩均衡を「あわせ實現せんとするならば、國內投資政策と貿易政策とをあわせて適當に操作しなければならぬ」(一二頁)という乗數分析から得られる重要な結論を具體化するために必要なことである。教授においては自發的項目たる輸出と投資を動かすことに政策の主眼をだててを見出されているようであるが、輸出とか投資を動かすにはどうするのか、また乗數を構成する諸限界性向を變える政策も考えられてよいのではあるまいか。そこに多くの價格効果の方策が残されているように思われる。

ところで雇傭理論的貿易理論の限界はどこにあるか。曰く「雇傭理論は不完全雇傭を前提とする經濟の均衡を説明するもので、その政策課題としては不完全雇傭状態を完全雇傭状態に高めることを目的とする。したがって景氣政策としての意味はもちうるけれども、これではいまだ經濟の長期的な發展については説明することができず、發展の政策を示しえない」(一二—一三頁)これは正しい評價であろう。かくして困難な貿易政策第二課題の理論化に進まねばならない。

三

第二課題を解くべきでだての一つとして構造理論的貿易理論(第二章第六節にくわしい)をあげられるが、それが本書でどの位の役割を果しているのか疑問である。教授自らも「構造理論は國民經濟のいわば骨格的な形態を明らかにし、……經濟發展を捉える枠を提供するもの」(一四頁)と評價されている。

もう一つのでだては「C.I.I.」というハロッドの成長率理論である。だがこの理論も、貿易を含んだ國民經濟の發展の問題に對して一體どれだけの發言をなしようものとして用いられているのか。それは「貯蓄率過大の先進成熟國においては輸出超過を維持し、對外投資を持續することが、長期沈滞から免れる途であり」(一六頁)後進未成熟國ではその逆であるという、國際投資の調和的役割を説明することだけにつきる。第二課題を「自然成長率を確保するように内外均衡を達成すること」と言いかえうるならば、國際投資は先進國にとつても後進國にとつても一つの重要な解決である。だがこれだけで第二課題が解けたとは到底言ひ得ない。

そこで教授は第二課題を理論化するべく、いささか唐突に次のようにいふ。

「しかし、こうした自然成長率の問題を離れて、一般に貿易の經濟成長に對する作用はいかに解されるであらうか。」

「まず第一に、輸出量の増大もしくは輸出の増加に基く輸出超過の擴大は外國貿易乘數理論に従つて、所得を増大せしめる(所得効果)。所得の増大は貯蓄率を高める傾向をもつと考えられ、投資に向けらるべき資本量を増すであらう。他面において輸出需要が増加するので、増加した資本は輸出向生産部門において投資機會を見出し、かくて輸出向生産力を加えることとなる(生産力効果)。」

「第二に、輸出市場が擴大するということは、それだけ資本を有効に利用することを可能ならしめ、資本係數を小さくす

る。したがって、輸出の擴大は資本節約的技術の適用と同じく、同一資本量をもつてヨリ大なる産出量をもつことを可能ならしめ、それだけ成長率を高めることとなる。」(一七頁、同趣旨八五—八六頁)

この引用は第二課題に答えるためのキイ・ポイントをなすのであるが、無数の疑問を禁じえない。第一の問題は、貿易の資本蓄積に對する貢獻、細分すれば一つは輸出増—所得増—貯蓄増という資本供給面であり、他は輸出擴大が投資機會を創出するという資本需要面である。もう一つ別の箇所で觸れられているのだが、輸入資本財が投資機會を充填するという効果がある(六一頁)。第二の問題は貿易の生産力効果と名づけられるものである。

わたくしの懐く疑問の第一は「輸出量の増大もしくは輸出の増加に基く輸出超過の擴大」という曖昧な表現についてであるが、この點に關する説明は別に八一—八二頁に與えられている。そこでは「比較優位産業が輸出産業として擴張せられ、比較劣位産業が輸入によつておきかえられるという轉換効果」に基いて企業家の貿易に伴う利潤が発生し貯蓄が増加するが、それは貿易量が多いほど著しいと説明している。だがこの説明はさきの引用における所得効果とは必ずしも同じではない。第二にさきに乘數分析は發展におけるものなのか、それとも不完全雇備から完全雇備への過程におけるものなのか。第三に貯蓄率を高めるのは所得總量の増大なのかそれとも一人當り所得水準の

向上なのか、第四に、わたくしには「第二に」という引用文が貿易の生産力効果の内容であるように受けとれるが、そうであるとすると市場擴大に伴う大規模生産のコスト引下げ利益が貿易の生産力効果をもたらすものであると解されているのか。比較生産費に従う「轉換効果」は貿易の生産力効果とどういう關係にあるのか。これらの細かい點は別にしても、もっと大きな疑問は、右に引用した資本の需給両面への効果ならびに生産力効果は、敢て輸出擴大でなくても内需増大でも全く同じであり、資本蓄積論の問題として統一的に説明できよう。もしそうだとすると内需や國內投資とは違う貿易の特別の役割はどこにあるのか、またそれをいかに理論化するのか。教授の採る舊來の集計量分析だけでは到底捉え得ないのではあるまいか。本書では解明の行届いていない比較生産費に従う貿易本來の利益の把握に立歸るべきではあるまいか。ことに分析を生産要素のレベルにまでつっこんで行う必要があり、そこにおいて初めて動態理論化の途も見出しうるのではあるまいか。

四

第二課題を正面からではなく、經濟發展と内外均衡との矛盾という形で取上げた優れた分析が第五章である。ここにおいてのみ古典學派の比較生産費説と自由貿易論とが生かされ、それを發展のために一時的に否定して矛盾を超越せんとするリスト的幼稚産業保護論に高い評價が與えられている。それは「循環面における損失を忍んでも構造面における完成を主張する」(一

一三頁) ことであり、今日の後進國の經濟開發に十分に適用できる現代的意義を備えているのである。「經濟外的な發展をもたらすためには製造工業を興さなければならぬという」(一一五頁)「必要性原則」と「經濟性原則」との矛盾と調和という形で後進國の工業化問題を整理されているが、これは教授のユニークな興味ある主張である。また後進國工業化の條件を、資本の調達、技術、市場の三つとの關係において吟味し、資本節約的・勞働集約的な必要品産業、いいかえれば「比較的に適性の高いそして發展の可能性の多い産業」(一二五頁)から順序を追って進む必要があるとの結論に達している。と同時に「後進國の經濟發展を容易にするためには、先進國が後進國の輸出に對して道を開く用意がなければならぬ」(一二七頁)との注目すべき主張に到達するが、これはドル不足問題を検討した第四章の「國際經濟において主導的役割を果すアメリカの構造政策を伴わねばならない」(一〇九頁)という結論と符合する。同感をためらわない點である。

五

第六章以下の後篇は著者自身の要約によると次のとおりである。「すでに基礎論の具體的適用性まで現實に接近せしめた後を受けて、つぎには逆に、日本經濟發展の實證的研究の側面から基礎論への接近をはかる。この場合、まず、日本經濟發展の歴史を、成長率理論を適用した計測(第六章)と、綿業を例にと

っての具體的研究(第七章)によって考察し、進んで戦前との對比において戦後日本經濟の復興と貿易の關係を究明し(第八章)、戦後日本貿易政策の特異性を解明し(第九章)、そこに見出される重要な問題として日本の輸出價格をとり上げ、その値崩れの原因を具體的資料に基いて究明する(第一〇章)。イギリスの價格維持組織の研究(第十一章)は第一〇章に對する補論であり、第二章のアメリカの貿易政策は本書の體系からはみ出すようであるが、日本貿易を外部的に制約する主要な要因であることにかんがみるならば體系中に包攝しうるものと考えられる。(はしがき二—三頁)

實證研究の勞多くしてみのり少きことを體驗しているもの一人として、教授の多大の勞苦と見事な成果に對して深い敬意と讚嘆の聲を惜しまない。ことに綿業や過度競争に關する特殊研究は貴重である。ただ望蜀の感を述べれば、第一に、第六章と第八章はやや分析的であるがその他はすべて敘述的であることである。このことは歴史的發展に關する資料的、反省的意義は大きいという特色をもつ。しかし政策というものが前向きのものである以上、それに役立つ程度にかなり分析的である(必

ずしも高度のエコノメトリック・モデルを好むものではない)ことが望ましいのではあるまいか。第二に、前篇の理論に基いて後篇の實證研究が推進められていくと、逆に實證研究に基いてそれを一般化し深化するように理論が反省されているとかという關係には必ずしもなっていないようである。後篇は貿易政策の具體的諸問題の究明と見るべきであらうか。

最初にことわった通り甚だ失禮な書評になってしまった。だが藤井教授が提出している「經濟の構造と循環を發展において統一する」という構想はまことに優れたものであり、かつ重要である。それは經濟の發展過程における貿易の役割と言い替えてもよいであろう。この書評は同じ困難な課題に悩んでいるものの自己批判だと受けとってほしい。本書を出発点として大きく轉回したいものである。新しい課題を提起した「問題の書」として本書は高く評價されるべきである。と同時に後篇の實證研究は歴史的資料として貴重である。わたくしは本書に壓倒されるとともに多くの示唆と啓發と反省とを受けたことに對し感謝の意を表したい。

(一橋大學助教)